

財 政 報 告 書

(令和元年度後期)

自 令和元年10月 1日

至 令和2年 3月31日



ま え が き

平川市の財政事情を公表します。

令和元年度後期(令和元年10月から令和2年3月まで)の財政状況並びに
令和2年度当初予算について、そのあらましをお知らせします。

この公表を通じ、市民の皆様におかれましては、市の財政運営の実態を御理
解いただき、市政発展のために一層の御協力をお願い致します。

令和2年5月

平川市長 長尾 忠行

目 次

第1章 令和元年度後期の財政状況について	3
1. 一般会計予算	3
(1) 補正予算の概要	3
(2) 執行状況	7
(3) 予算の繰越	8
2. 特別会計予算	8
3. 市債及び一時借入金の状況	8
(1) 市債	8
(2) 一時借入金	9
4. 市有財産の現在高	9
第2章 令和2年度当初予算について	10
1. 予算編成方針について	10
2. 一般会計予算	10
3. 特別会計・企業会計予算	19

第1章 令和元年度後期の財政状況について

1. 一般会計予算

(1) 補正予算の概要

一般会計予算は、12月及び3月の定例市議会、1月20日の臨時議会においてそれぞれ補正を行ったほか、3月31日付けで補正予算を専決処分したことにより、最終の予算総額は20,633,904千円となりました。

① 一般会計補正予算(第4号)

一般会計補正予算(第4号)は歳入歳出それぞれ1,725千円を追加し、補正後の予算総額を20,006,563千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

[歳入]

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
10 地方交付税	325,195	(地方交付税)普通交付税 325,195
14 国庫支出金	2,475	(教育費国庫補助金)へき地児童生徒等援助費 2,475
15 県支出金	4,225	(農林水産業費県補助金)多面的機能支払交付金 3,725 ほか
17 寄附金	1,300	(寄附金)企業版ふるさと納税 1,000、指定寄附金 300
18 繰入金	△ 459,626	(財政調整基金繰入金) △459,626
19 繰越金	126,241	(繰越金)前年度繰越金 126,241
20 諸収入	21,463	(雑入)旧南黒地方福祉事務組合剰余金清算金 21,463
21 市債	△ 19,548	(教育債)平賀西中学校照明LED化等事業 2,800 (臨時財政対策債) △32,748 ほか
歳入合計	1,725	

[歳出]

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
2 総務費	10,230	(企画費)すこやか住宅支援事業費補助金 3,000 (税務費)給与報告書OCRシステム導入 5,456 ほか
3 民生費	22,622	(老人福祉費)高齢者ふれあいセンター源泉ポンプ交換工事 1,628 (障害福祉費)国県支出金返還金 16,364 ほか
6 農林水産業費	4,967	(農業振興費)多面的機能支払交付金 4,967
10 教育費	6,801	(中学校管理費)平賀西中学校照明LED化等工事設計業務 3,761 ほか
12 公債費	△ 52,691	(元金)長期債元金 △51,942 ほか
歳出合計	1,725	

② 一般会計補正予算(第5号)

一般会計補正予算(第5号)は歳入歳出それぞれ42,787千円を追加し、補正後の予算総額を20,049,350千円としました。補正の内容は次のとおりです。

[歳入]

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
18 繰入金	42,787	(財政調整基金繰入金) 42,787
歳入合計	42,787	

[歳出]

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
2 総務費	42,787	(一般管理費)賠償金 42,787
歳出合計	42,787	

③ 一般会計補正予算(第6号)

一般会計補正予算(第6号)は歳入歳出それぞれ436,968千円を追加し、補正後の予算総額を20,486,318千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

[歳入]

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
14 国庫支出金	79,626	(民生費国庫負担金)子どものための教育・保育給付交付金 △83,629 ほか
		(教育費国庫補助金)碓ヶ関小学校改築事業 46,831、
		松崎小学校大規模改修事業 82,348、
		情報通信ネットワーク環境施設整備事業(小学校) 40,608、 情報通信ネットワーク環境施設整備事業(中学校) 20,396
15 県支出金	△ 11,402	(農林水産業費県補助金)農業次世代人材投資事業 △7,728 ほか
17 寄附金	729	(寄附金)一般寄附金 599、指定寄附金 130
18 繰入金	39,165	(財政調整基金繰入金)39,165
21 市債	314,200	(総務債)碓ヶ関小学校改築事業(旧総合支所解体) △19,500 ほか
		(教育債)碓ヶ関小学校改築事業 153,700、
		松崎小学校大規模改修事業 164,700、
		小学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業 40,600、 中学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業 20,300
歳入合計	436,968	

[歳出]

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
2 総務費	△ 45,289	(一般管理費)ふるさと納税サイト広告料 △15,141
		(碓ヶ関総合支所費)旧支所解体工事 △13,619 ほか
3 民生費	△ 53,505	(老人福祉費)介護保険特別会計繰出金 24,411
		(児童措置費)施設型給付費 △80,094 ほか
		(扶助費)医療扶助 △30,000 ほか
6 農林水産業費	△ 36,246	(農業振興費)農業次世代人材投資資金 △7,727 ほか
8 土木費	△ 87,370	(道路維持費)橋梁補修工事設計等委託料 △27,966 ほか
10 教育費	661,222	(小学校管理費)情報通信ネットワーク環境施設整備事業 ほか 設計等委託料 8,000、工事請負費 73,216
		(小学校改築事業費)碓ヶ関小学校改築事業 設計等委託料 3,753、工事請負費 196,825
		松崎小学校大規模改修事業 設計等委託料 4,897、工事請負費 336,038
		(中学校管理費)情報通信ネットワーク環境施設整備事業 ほか 設計等委託料 4,000、工事請負費 36,792
歳出合計	436,968	

④ 一般会計補正予算(第7号)

一般会計補正予算(第7号)は歳入歳出それぞれ147,586千円を追加し、補正後の予算総額を20,633,904千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

[歳入]

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
1 市税	141,848	市民税(個人・現年課税分) 60,027
		市民税(法人・現年課税分) 4,626
		固定資産税(現年課税分) 33,689 ほか
6 地方消費税交付金	35,220	地方消費税交付金 35,220
9 地方特例交付金	41,421	子ども・子育て支援臨時交付金 22,739 ほか
10 地方交付税	54,933	特別交付税 54,933 ※交付決定額:754,933
14 国庫支出金	10,289	(教育費国庫補助金)碓ヶ関小学校改築事業 7,565、
		松崎小学校大規模改修事業 11,963、
		情報通信ネットワーク環境施設整備事業(小学校) △5,647、
		情報通信ネットワーク環境施設整備事業(中学校) △4,100 ほか
17 寄附金	43,663	ふるさと納税 43,653、一般寄附金 10
21 市債	△ 198,600	(総務債)防災拠点施設整備事業 △14,300
		(農林水産業債)平賀農村環境改善センター大規模改修事業 △18,900
		(商工債)ふるさとセンター大規模改修事業 △11,600
		(教育債)碓ヶ関小学校改築事業 △107,700、
		松崎小学校大規模改修事業 △11,100 ほか
歳入合計	147,586	

[歳出]

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
2 総務費	464,338	(総務管理費)報償費(ふるさと納税) △50,238
		(財政管理費)公共施設等整備基金積立金 595,291
		(尾上分庁舎費)工事請負費 △7,385 ほか
3 民生費	6,332	(児童福祉総務費)児童福祉施設感染症対策事業費補助金 6,332
6 農林水産業費	△ 28,995	(農業総務費)工事請負費 △19,054 ほか
7 商工費	△ 25,562	(観光費)工事請負費 △12,590 ほか
8 土木費	△ 100,111	(道路維持費)除雪委託料 △85,643 ほか
10 教育費	△ 140,043	(小学校管理費)バス管理運転委託料 △9,054
		(小学校改築事業費)工事請負費 △76,625 ほか
11 災害復旧費	△ 25,447	(農地・農業用施設災害復旧費)借上料 △10,000 ほか
歳出合計	147,586	

第1表 歳入予算の補正

(単位:千円)

区 分	令和元年度前期計		今 期 補 正				最終予算額	構成比 (%)
	予算額	構成比 (%)	12月 定例議会 補正第4号	R2.1.20 臨時議会 補正第5号	3月 定例議会 補正第6号	R2.3.31 専決補正 補正第7号		
1 市 税	2,254,005	11.3				141,848	2,395,853	11.6
2 地 方 譲 与 税	214,452	1.1				8,266	222,718	1.1
3 利 子 割 交 付 金	2,000	0.0				△ 90	1,910	0.0
4 配 当 割 交 付 金	2,000	0.0				2,472	4,472	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,000	0.0				1,468	2,468	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	500,000	2.5				35,220	535,220	2.6
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	11,000	0.1				1,744	12,744	0.1
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	36,300	0.2				4,197	40,497	0.2
9 地 方 特 例 交 付 金	10,000	0.0				41,421	51,421	0.3
10 地 方 交 付 税	7,000,000	35.0	325,195			54,933	7,380,128	35.8
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,000	0.0					4,000	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	16,566	0.1				△ 16	16,550	0.1
13 使 用 料 及 び 手 数 料	104,733	0.5					104,733	0.5
14 国 庫 支 出 金	2,551,148	12.7	2,475		79,626	10,289	2,643,538	12.8
15 県 支 出 金	1,344,468	6.7	4,225		△ 11,402	△ 7,459	1,329,832	6.4
16 財 産 収 入	38,700	0.2			729	174	39,603	0.2
17 寄 附 金	200,701	1.0	1,300		729	43,663	246,393	1.2
18 繰 入 金	986,186	4.9	△ 459,626	42,787	39,165		608,512	2.9
19 繰 越 金	1	0.0	126,241				126,242	0.6
20 諸 収 入	491,578	2.5	21,463		13,937	8,040	535,018	2.6
21 市 債	4,236,000	21.2	△ 19,548		314,200	△ 198,600	4,332,052	21.0
歳 入 合 計	20,004,838	100.0	1,725	42,787	436,968	147,586	20,633,904	100.0

第2表 歳出予算の補正

(単位:千円)

区 分	令和元年度前期計		今 期 補 正				最終予算額	構成比 (%)
	予算額	構成比 (%)	12月 定例議会 補正第4号	R2.1.20 臨時議会 補正第5号	3月 定例議会 補正第6号	R2.3.31 専決補正 補正第7号		
1 議 会 費	156,514	0.8	435			△ 1,345	155,604	0.8
2 総 務 費	2,866,699	14.3	14,799	42,787	△ 45,289	464,338	3,343,334	16.2
3 民 生 費	5,994,426	30.0	23,471		△ 53,505	6,332	5,970,724	28.9
4 衛 生 費	953,695	4.8	1,094		1,230	△ 1,581	954,438	4.6
5 労 働 費	40	0.0					40	0.0
6 農 林 水 産 業 費	1,216,921	6.1	5,628		△ 36,246	△ 28,995	1,157,308	5.6
7 商 工 費	761,878	3.8	227		△ 3,074	△ 25,562	733,469	3.6
8 土 木 費	1,322,562	6.6	606		△ 87,370	△ 100,111	1,135,687	5.5
9 消 防 費	1,150,524	5.7	20				1,150,544	5.6
10 教 育 費	3,545,520	17.7	8,080		661,222	△ 140,043	4,074,779	19.7
11 災 害 復 旧 費	41,739	0.2	56			△ 25,447	16,348	0.1
12 公 債 費	1,934,320	9.7	△ 52,691				1,881,629	9.1
13 予 備 費	60,000	0.3					60,000	0.3
歳 出 合 計	20,004,838	100.0	1,725	42,787	436,968	147,586	20,633,904	100.0

(2) 執行状況

最終予算総額は歳入歳出とも20,633,904千円ですが、令和2年3月末までの収入済額は16,244,700千円で収入済率は78.7%となっています。また、支出済額は17,023,154千円で支出済率は82.5%となっています。

第3表 一般会計歳入予算の執行状況

(単位:千円)

区 分	予算現額 (A)	収入済額 (B)	収入済率 (B/A) (%)
1 市 税	2,395,853	2,435,724	101.7
2 地 方 譲 与 税	222,718	222,718	100.0
3 利 子 割 交 付 金	1,910	1,910	100.0
4 配 当 割 交 付 金	4,472	4,472	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	2,468	2,468	100.0
6 地方消費税交付金	535,220	535,220	100.0
7 ゴルフ場利用税交付金	12,744	12,744	100.0
8 自動車取得税交付金	40,497	40,497	100.0
9 地方特例交付金	51,421	51,421	100.0
10 地 方 交 付 税	7,380,128	7,380,128	100.0
11 交通安全対策特別交付金	4,000	3,405	85.1
12 分担金及び負担金	16,550	17,206	104.0
13 使用料及び手数料	104,733	108,115	103.2
14 国 庫 支 出 金	2,643,538	2,401,157	90.8
15 県 支 出 金	1,329,832	933,762	70.2
16 財 産 収 入	39,603	34,880	88.1
17 寄 附 金	246,393	239,322	97.1
18 繰 入 金	608,512	608,512	100.0
19 繰 越 金	126,242	126,242	100.0
20 諸 収 入	535,018	516,397	96.5
21 市 債	4,332,052	568,400	13.1
歳 入 合 計	20,633,904	16,244,700	78.7

第4表 一般会計歳出予算の執行状況

(単位:千円)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	支出済率 (B/A) (%)
1 議 会 費	155,604	153,972	99.0
2 総 務 費	3,343,334	2,423,542	72.5
3 民 生 費	5,970,724	5,383,533	90.2
4 衛 生 費	954,438	786,517	82.4
5 労 働 費	40	16	40.0
6 農 林 水 産 業 費	1,157,308	1,137,100	98.3
7 商 工 費	733,469	581,026	79.2
8 土 木 費	1,135,687	1,091,505	96.1
9 消 防 費	1,150,544	956,791	83.2
10 教 育 費	4,074,779	2,611,350	64.1
11 災 害 復 旧 費	16,348	16,270	99.5
12 公 債 費	1,881,629	1,881,532	100.0
13 予 備 費	60,000	0	0.0
歳 出 合 計	20,633,904	17,023,154	82.5

(3) 予算の繰越

令和元年度事業として予算化されましたが、以下の6事業 623,073千円については、年度内に事業完了しない見通しであるため翌年度に繰越することになりました。

翌年度へ繰越する事業は以下のとおりです。

款・項	項名	事業名(事業費)
2・1	総務管理費	すこやか住宅支援事業(11,400千円)
6・2	林業費	林業専用道整備事業(9,200千円)
9・1	消防費	平川消防署碓ヶ関分署建設事業(139,530千円)
10・2	小学校費	情報通信ネットワーク環境施設整備事業(81,216千円)
		松崎小学校大規模改修事業(340,935千円)
10・3	中学校費	情報通信ネットワーク環境施設整備事業(40,792千円)

2. 特別会計予算

特別会計予算は、12月及び3月の定例議会においてそれぞれ補正を行ったことにより、最終の予算総額が8,775,021千円となりました。

第5表 特別会計補正予算

(単位:千円)

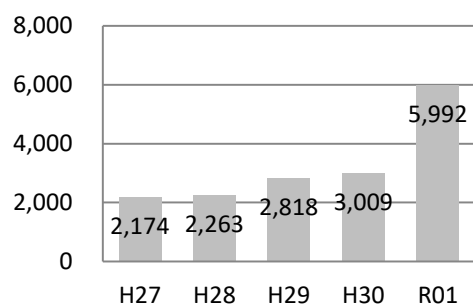
区分	令和元年度前期計		今期補正		最終 予算額	構成比 (%)
	予算額	構成比 (%)	12月議会 補正	3月議会 補正		
国民健康保険特別会計	3,631,595	42.1	29,718	101,014	3,762,327	42.9
介護保険特別会計	4,085,692	47.4	517	5,311	4,091,520	46.6
後期高齢者医療特別会計	285,406	3.3	13,569		298,975	3.4
診療所特別会計	243,922	2.8	407		244,329	2.8
学校給食センター特別会計	357,107	4.1	△ 263		356,844	4.1
尾上地区住宅団地温泉事業特別会計	13,222	0.2			13,222	0.1
簡易水道特別会計	7,804	0.1			7,804	0.1
合計	8,624,748	100.0	43,948	106,325	8,775,021	100.0

3. 市債及び一時借入金の状況

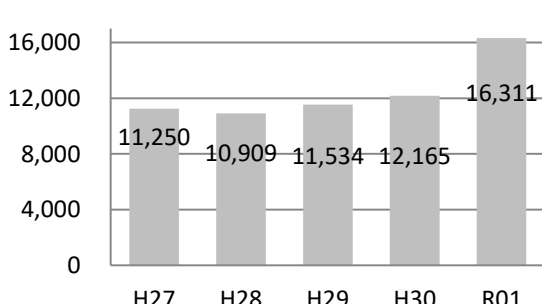
(1) 市債

令和元年度は一般会計において元金1,846,161千円を返済し、また、新たに5,992,052千円の借入れとなる見込みです。この結果、令和元年度末での一般会計市債現在高は16,311,222千円となり、前年度(12,165,332千円)に比べて4,145,890千円(34.2%)の増となる見込みです。

第1図 市債発行額の推移 単位:百万円



第2図 市債残高の推移(年度末) 単位:百万円



(2) 一時借入金

一時借入金は、予算に計上された経費の支出に当たって歳計現金に不足をきたす場合に、あらかじめ議会の議決を得た最高限度額(一般会計20億円、国民健康保険特別会計4億円、介護保険特別会計3億円)の範囲で一時的に金融機関等から借入れするものです。

今期においては、金融機関からの借入れは行なわず、土地開発基金から388,565千円を一時的に繰り替えて運用しました。

なお、このように基金を繰り替えて運用する際の支払い利子については、公債費に計上している一時借入金利子からそれぞれの基金に支払われることになります。

4. 市有財産の現在高

今期末における市有財産の現在高は、次のとおりです。

第6表 市有財産の現在高

区 分	行政財産	普通財産	合 計
土 地 (m ²)	2,763,952	220,906	2,984,858
建 物 (m ²)	179,694	7,436	187,130
山 林 (m ²)		6,795,216	6,795,216
立 木 (m ²)		146,285	146,285
物 権 (件)		15	15
有 価 証 券 (千 円)		32,277	32,277
出資による権利(千円)		159,083	159,083

第2章 令和2年度当初予算について

1. 予算編成方針について

当市の財政状況は、合併以来、行政改革を着実に推進し、健全化判断比率は改善されているものの、市税等の自主財源が乏しく、地方交付税をはじめとする依存財源に頼らざるを得ない状況に変わりはありません。今後の財政見通しにおいて、歳入では合併算定替の特例が令和2年度で終了するなどの影響により、令和2年度は今年度より約1.7億円の減、令和3年度には更に約2.9億円減少することが見込まれています。

また、歳出では市内学校の改築・改修や本庁舎の改築など大型事業が計画されており、基金の取り崩しが長期にわたり続く見込みとなっているうえ、業務委託や社会保障に係る費用の増加により、平成30年度決算においては経常収支比率が94.9%に達し、財政の硬直化が急激に進んでいます。

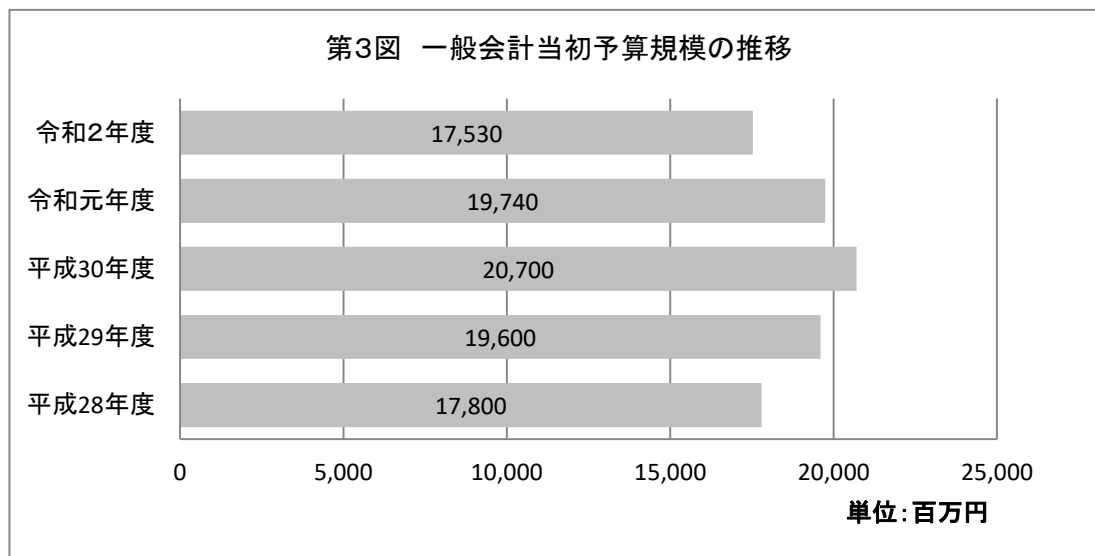
令和2年度の当初予算編成においては、第2次平川市長期総合プランに掲げる7つの「平川らしさ」を求める事業を基本とし、加えて「第2期まち・ひと・しごと創生平川市総合戦略」の5ヵ年計画の初年度となることから、人口減少対策に力点を置くことを念頭に、限りある財源の効果的かつ効率的な配分を行いました。

2. 一般会計予算

(1) 予算規模

令和2年度の一般会計予算については、新本庁舎建設事業、防災拠点施設整備事業等、引き続き、大型の普通建設事業費を計上しており、その総額は17,530,000千円となりました。

前年度の19,740,000千円と比較すると2,210,000千円(11.2%)の減となっています。



(2) 歳入予算

市民の方に納めていただく市税や公共施設などを利用する際の使用料や手数料など、市が自ら徴収または収入できるお金を自主財源と言い、一般会計歳入予算のうち自主財源は4,201,249千円で、構成比は23.9%となっています。

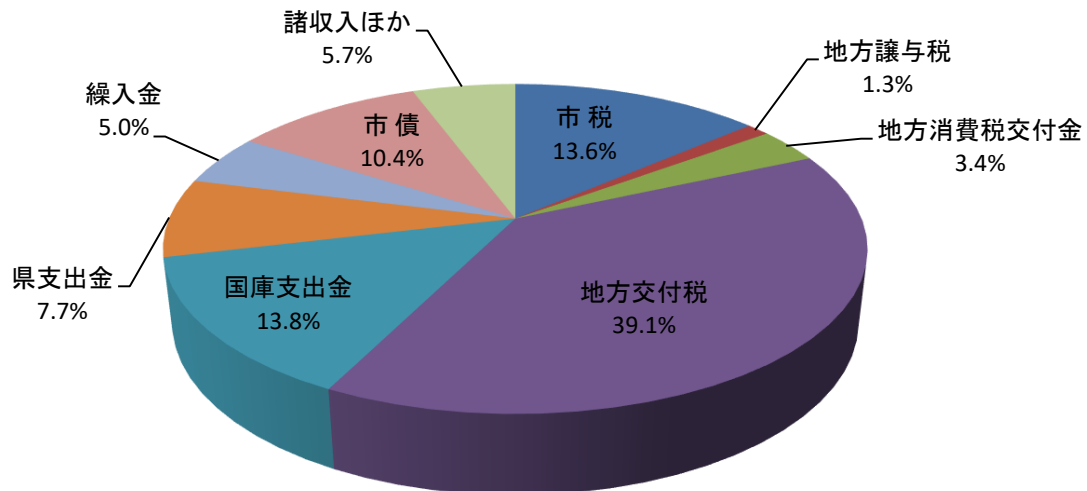
一方、地方交付税や国・県支出金、市債など、国や県から交付されたり借金をして賄う依存財源は13,328,751千円で、その構成比は76.1%と大きな比率を占めています。その中でも地方交付税が6,850,000千円と予算全体の39.1%を占め、自主財源に乏しい本市にとっては貴重な財源となっていることがわかります。

第7表 一般会計歳入予算財源別構成比較表

(単位:千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)		
1 自主財源	4,201,249	23.9	3,960,690	20.1	240,559	6.1
(1) 市 税	2,397,635	13.6	2,250,305	11.4	147,330	6.5
(2) 分担金及び負担金	14,115	0.1	16,566	0.1	△ 2,451	△ 14.8
(3) 使用料及び手数料	105,627	0.6	104,733	0.5	894	0.9
(4) 財産収入	28,915	0.2	38,700	0.2	△ 9,785	△ 25.3
(5) 寄 附 金	200,001	1.1	200,001	1.0	0	0.0
(6) 繰 入 金	873,378	5.0	862,806	4.4	10,572	1.2
(7) 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
(8) 諸 収 入	581,577	3.3	487,578	2.5	93,999	19.3
2 依存財源	13,328,751	76.1	15,779,310	79.9	△ 2,450,559	△ 15.5
(1) 地方譲与税	219,351	1.3	210,000	1.1	9,351	4.5
(2) 利子割交付金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
(3) 配当割交付金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
(4) 株式等譲渡所得割交付金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
(5) 法人事業税交付金	10,149	0.1	—	—	10,149	皆増
(6) 地方消費税交付金	600,000	3.4	500,000	2.5	100,000	20.0
(7) ゴルフ場利用税交付金	11,000	0.1	11,000	0.1	0	0.0
(8) 環境性能割交付金	22,000	0.1	—	—	22,000	皆増
(9) 地方特例交付金	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
(10) 地方交付税	6,850,000	39.1	7,000,000	35.4	△ 150,000	△ 2.1
(11) 交通安全対策特別交付金	4,000	0.0	4,000	0.0	0	0.0
(12) 国庫支出金	2,426,022	13.8	2,528,300	12.8	△ 102,278	△ 4.0
(13) 県 支 出 金	1,350,329	7.7	1,337,210	6.8	13,119	1.0
(14) 市 債	1,820,900	10.4	4,133,800	20.9	△ 2,312,900	△ 56.0
(15) 自動車取得税交付金	—	—	40,000	0.2	△ 40,000	皆減
歳入合計	17,530,000	100.0	19,740,000	100.0	△ 2,210,000	△ 11.2

第4図 令和2年度一般会計歳入予算款別構成図



第8表 一般会計歳入予算款別比較表

(単位:千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)		
1 市 税	2,397,635	13.6	2,250,305	11.4	147,330	6.5
(1) 市 民 税	990,252	5.6	910,949	4.6	79,303	8.7
(2) 固 定 資 産 税	1,061,997	6.1	1,040,867	5.3	21,130	2.0
(3) 軽 自 動 車 税	123,654	0.7	113,180	0.6	10,474	9.3
(4) 市 た ば こ 税	219,065	1.2	182,219	0.9	36,846	20.2
(5) 入 湯 税	2,667	0.0	3,090	0.0	△ 423	△ 13.7
2 地 方 譲 与 税	219,351	1.3	210,000	1.1	9,351	4.5
3 利 子 割 交 付 金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	10,149	0.1	—	—	10,149	皆増
7 地 方 消 費 税 交 付 金	600,000	3.4	500,000	2.5	100,000	20.0
8 ゴルフ場利用税交付金	11,000	0.1	11,000	0.1	0	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	22,000	0.1	—	—	22,000	皆増
10 地 方 特 例 交 付 金	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
11 地 方 交 付 税	6,850,000	39.1	7,000,000	35.4	△ 150,000	△ 2.1
(1) 普 通 交 付 税	6,200,000	35.4	6,300,000	31.9	△ 100,000	△ 1.6
(2) 特 別 交 付 税	650,000	3.7	700,000	3.5	△ 50,000	△ 7.1
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,000	0.0	4,000	0.0	0	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	14,115	0.1	16,566	0.1	△ 2,451	△ 14.8
14 使 用 料 及 び 手 数 料	105,627	0.6	104,733	0.5	894	0.9
15 国 庫 支 出 金	2,426,022	13.8	2,528,300	12.8	△ 102,278	△ 4.0
16 県 支 出 金	1,350,329	7.7	1,337,210	6.8	13,119	1.0
17 財 産 収 入	28,915	0.2	38,700	0.2	△ 9,785	△ 25.3
18 寄 附 金	200,001	1.1	200,001	1.0	0	0.0
19 繰 入 金	873,378	5.0	862,806	4.4	10,572	1.2
20 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
21 諸 収 入	581,577	3.3	487,578	2.5	93,999	19.3
うち各種貸付金元利収入	387,829	2.2	390,163	2.0	△ 2,334	△ 0.6
22 市 債	1,820,900	10.4	4,133,800	20.9	△ 2,312,900	△ 56.0
自動車取得税交付金	—	—	40,000	0.2	△ 40,000	皆減
歳 入 合 計	17,530,000	100.0	19,740,000	100.0	△ 2,210,000	△ 11.2

① 市税

市税は、当市の財政運営上最も重要な財源で、地方税法等の規定に基づいて市民の皆様や市内に事務所を置く法人等に納めていただくものです。令和2年度は2,397,635千円を計上しています。

税別内訳では、市民税が990,252千円、固定資産税が1,061,997千円、軽自動車税が123,654千円、市たばこ税が219,065千円、入湯税が2,667千円となっています。

② 地方譲与税

地方譲与税は、国が徴収した特定の税目の税収を一定の基準により地方公共団体に譲与するものをいいます。令和2年度は219,351千円を計上しています。

譲与税別内訳では、自動車重量譲与税が150,000千円、地方揮発油譲与税が60,000千円、森林環境譲与税が9,351千円となっています。

③ 利子割交付金

利子割交付金は、個人が県税として納めた利子割税(税率5%)の59.4%が市町村に交付されるもので、個人県民税の収入決算額で按分して算定されます。令和2年度は2,000千円(前年度同額)を計上しています。

④ 配当割交付金

配当割交付金は、個人が県税として納めた配当割税(税率5%)の59.4%が市町村に交付されるもので、個人県民税の収入決算額で按分して算定されます。令和2年度は2,000千円(前年度同額)を計上しています。

⑤ 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、個人が県税として納めた株式等譲渡所得割税(税率5%)の59.4%が市町村に交付されるもので、個人県民税の収入決算額で按分して算定されます。令和2年度は1,000千円(前年度同額)を計上しています。

⑥ 法人事業税交付金

法人事業税交付金は、法人が県税として納めた法人事業税の7.7%が市町村に交付されるもので、法人従業者数で按分して算定されます。令和2年度から10,149千円を新規計上しています。

⑦ 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、商品の販売やサービスの提供を行った事業者等が県税として納めた地方消費税(消費税10%のうち2.2%)の50%が市町村に交付されるもので、人口(従来分は人口と従業者数)で按分して算定されます。平成26年4月1日の改正により引き上げられた分は、その全てが社会保障経費に充てられることとなっており、令和2年度は600,000千円(前年度500,000千円)を計上しています。

⑧ ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場を利用した人が県税として納めた利用税(本県は1人1日400円～1,200円)の70%がゴルフ場を有する市町村に交付され、令和2年度は11,000千円(前年度同額)を計上しています。

⑨ 環境性能割交付金

環境性能割交付金は、普通自動車等を取得した人が県税として納めた環境性能割の44.65%が市町村に交付されるもので、令和2年度は22,000千円を新規計上しています。

⑩ 地方特例交付金

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除及び消費税率増による環境性能割の減収を補てんするため交付されるもので、令和2年度は10,000千円(前年度同額)を計上しています。

⑪ 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体ごとの財源の均衡化を図り、地方行政の計画的な運営を保障するため、国が一定の基準に基づいて各地方公共団体ごとに標準的な必要額(基準財政需要額)と標準的な収入(基準財政収入額)を見積もり、財源不足が生じる場合に、その不足額を基礎として地方公共団体に交付するものです。国税のうち所得税・法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の22.3%及び地方法人税の全額がその財源に充てられています。国全体の令和2年度交付額は、16兆5,882億円(前年度当初比4,073億円、+2.5%)が見込まれています。

当市の場合、普通交付税6,200,000千円、特別交付税650,000千円の総額6,850,000千円を計上しています。

⑫ 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てるため、交通反則金を財源として国から交付されるものです。令和2年度は4,000千円(前年度同額)を計上しています。

⑬ 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、市が行う特定の事業の財源として、その事業による受益の限度において受益者から徴収するものです。主なものは保育料などで、令和2年度は14,115千円(前年度16,566千円)を計上しています。

⑭ 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、施設等の使用や特定の事務によって利益を受ける人に、その経費の全部または一部を負担していただくものです。碓ヶ関温泉会館、市営住宅、文化センター、総合運動施設などの施設使用料や家庭ごみ処理手数料、戸籍住民基本台帳手数料などが主で、令和2年度は105,627千円(前年度104,733千円)を計上しています。

⑮ 国庫支出金

国庫支出金は、市が行う事務や事業の経費の全部または一部に対して国から支出されるもので、令和2年度は2,426,022千円(前年度2,528,300千円)を計上しています。金額が大きいものとしては、子どものための教育・保育給付交付金671,594千円、生活保護費国庫負担金573,694千円、介護・訓練等給付費国庫負担金362,220千円、児童手当費国庫負担金291,253千円などがあります。

⑯ 県支出金

県支出金は、国庫支出金と同様、市が行う事務や事業の経費の全部または一部に対して県から支出されるもので、令和2年度は1,350,329千円(前年度1,337,210千円)を計上しています。金額が大きいものとしては、子どものための教育・保育給付費県負担金299,445千円、介護・訓練等給付費県負担金181,110千円、国民健康保険基盤安定費県負担金124,368千円、中山間地域等直接支払交付金県補助金95,827千円、多面的機能支払交付金県補助金94,192千円、後期高齢者医療保険基盤安定費県負担金91,241千円などがあります。

⑰ 財産収入

財産収入は、市有財産の貸付や売払いなどに伴う収入のことで、令和2年度は28,915千円(前年度38,700千円)を計上しています。

⑱ 寄附金

寄附金は、当該地方公共団体以外の者から受ける金銭の無償譲渡のことで、当初予算では1千円(前年度同額)を計上しています。また、「ふるさと納税」も寄附金として取り扱われ、こちらは200,000千円(前年度同額)を計上しています。

⑲ 繰入金

繰入金は、他の会計や基金から繰り入れる収入のことで、令和2年度は873,378千円(前年度862,806千円)を計上しています。

⑳ 繰越金

繰越金は、前年度決算の剰余金により決定されますが、当初予算では1千円(前年度同額)を計上しています。

㉑ 諸収入

諸収入は、貸付金元利収入、受託事業収入など、他の歳入科目に含まれない収入のことで、令和2年度は581,577千円(前年度487,578千円)を計上しています。

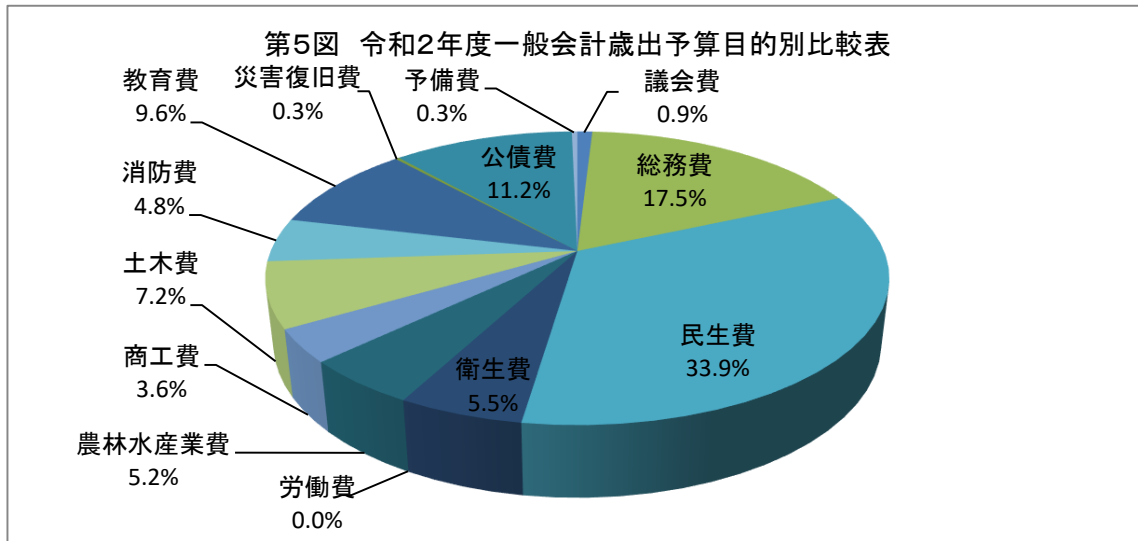
㉒ 市債

市債は、道路、学校、住宅の建設など多額の経費を要する事業でその効果が後年度に及ぶもの、または災害復旧事業など緊急に実施する必要のある事業の財源に充てるため、国や金融機関などから長期にわたって借り入れる借金です。令和2年度は1,820,900千円(前年度4,133,800千円)を計上しています。

(3) 歳出予算

・目的別予算の概要

一般会計歳出予算を目的別にみると、民生費が5,948,495千円と歳出総額の33.9%を占め、続いて総務費が3,071,378千円(構成比17.5%)、公債費が1,963,054千円(構成比11.2%)となっています。それぞれの予算額と主な内容は次のとおりとなっています。



第9表 一般会計歳出予算目的別比較表

(単位:千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)		
1 議 会 費	162,499	0.9	148,308	0.8	14,191	9.6
2 総 務 費	3,071,378	17.5	2,755,253	14.0	316,125	11.5
3 民 生 費	5,948,495	33.9	5,950,164	30.2	△ 1,669	△ 0.0
4 衛 生 費	962,407	5.5	945,363	4.8	17,044	1.8
5 労 働 費	38	0.0	40	0.0	△ 2	△ 5.0
6 農 林 水 産 業 費	900,929	5.2	1,212,538	6.1	△ 311,609	△ 25.7
7 商 工 費	636,571	3.6	697,983	3.5	△ 61,412	△ 8.8
8 土 木 費	1,265,932	7.2	1,320,947	6.7	△ 55,015	△ 4.2
9 消 防 費	843,643	4.8	1,150,073	5.8	△ 306,430	△ 26.6
10 教 育 費	1,672,996	9.6	3,523,327	17.8	△ 1,850,331	△ 52.5
11 災 害 復 旧 費	42,058	0.3	41,684	0.2	374	0.9
12 公 債 費	1,963,054	11.2	1,934,320	9.8	28,734	1.5
13 予 備 費	60,000	0.3	60,000	0.3	0	0.0
歳 出 合 計	17,530,000	100.0	19,740,000	100.0	△ 2,210,000	△ 11.2

① 議会費 本年度予算額 162,499千円 (前年度予算額 148,308千円)

議会費は、議会活動に要する経費で、事務局職員人件費、議員の報酬及び費用弁償、所管事務調査費用、研修費用等から構成されています。

- ② 総務費 本年度予算額 3,071,378千円（前年度予算額 2,755,253千円）
総務費は、市の全般的な管理事務に要する経費で、一般管理費、文書広報費、財政管理費、会計管理費、財産管理費、企画費、尾上分庁舎費、碓ヶ関総合支所費、葛川支所費、交通安全対策費、防犯費、電子計算費、本庁舎建設事業費、諸費、税務費、収納費、地籍調査費、戸籍住民基本台帳費、選挙管理委員会費、統計調査総務費、基幹統計費、監査委員費から構成されています。
- ③ 民生費 本年度予算額 5,948,495千円（前年度予算額 5,950,164千円）
民生費は、市民生活の安定と福祉の増進を図る経費で、社会福祉総務費、老人福祉費、国民年金費、障害福祉費、児童福祉総務費、児童措置費、生活保護総務費、扶助費、災害救助費から構成されています。
- ④ 衛生費 本年度予算額 962,407千円（前年度予算額 945,363千円）
衛生費は、市民の健康や衛生的な生活環境を保持するための経費で、保健衛生総務費、予防費、環境衛生費、母子衛生費、健康増進対策費、健康センター費、火葬場費、墓地費、塵芥し尿処理費から構成されています。
- ⑤ 労働費 本年度予算額 38千円（前年度予算額 40千円）
労働費は、市民の雇用対策や出稼ぎ対策等に要する経費です。
- ⑥ 農林水産業費 本年度予算額 900,929千円（前年度予算額 1,212,538千円）
農林水産業費は、農業及び林業の振興を図るための経費で、農業委員会費、農業総務費、農業振興費、畜産業費、農地費、農村公園費、食産業振興費、林業総務費、造林費から構成されています。
- ⑦ 商工費 本年度予算額 636,571千円（前年度予算額 697,983千円）
商工費は、商業及び工業、観光の振興を図るための経費で、商工業振興費、観光費、碓ヶ関観光施設費から構成されています。
- ⑧ 土木費 本年度予算額 1,265,932千円（前年度予算額 1,320,947千円）
土木費は、道路の維持管理、河川修繕、都市計画事業の推進、交通安全施設整備、公園管理、市営住宅管理などに要する経費です。
- ⑨ 消防費 本年度予算額 843,643千円（前年度予算額 1,150,073千円）
消防費は、消防施設の整備、消防車の購入、消防・救急活動などに要する経費です。
- ⑩ 教育費 本年度予算額 1,672,996千円（前年度予算額 3,523,327千円）
教育費は、義務教育、社会教育、文化及びスポーツ振興に要する経費で、教育総務費、小学校費、中学校費、社会教育費、保健体育費から構成されています。
- ⑪ 災害復旧費 本年度予算額 42,058千円（前年度予算額 41,684千円）
災害復旧費は、農地及び農業用施設、公共土木施設等の災害復旧に要する経費です。
- ⑫ 公債費 本年度予算額 1,963,054千円（前年度予算額 1,934,320千円）
公債費は、市が発行した市債の元金及び利子の償還に要する経費です。
- ⑬ 予備費 本年度予算額 60,000千円（前年度予算額 60,000千円）
予備費は、予算が措置されていない緊急な業務に対し、適正な予算執行と判断されるものについて運用される予算です。

(4) 性質別分析

歳出予算を性質別に分類すると義務的経費、投資的経費、その他の経費の3つに区分されます。

① 義務的経費

義務的経費とは、支払いが義務づけられている経費で、人件費、扶助費及び公債費のことをいいます。

人件費は、市長、副市長、議員、各種委員などの報酬や職員の給与等です。扶助費は、生活保護費、子ども医療費給付費、施設型給付費、児童手当、障害福祉費などが該当します。公債費は、市債の元金や利子、一時借入金の利子の支払いに要する経費です。

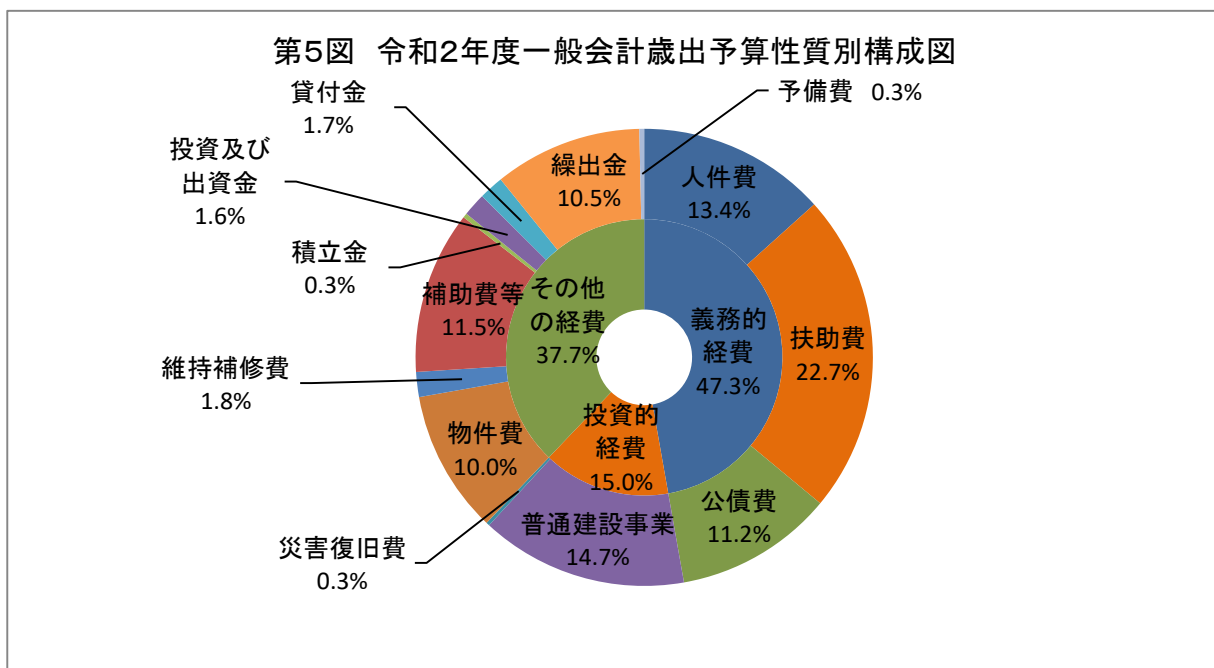
義務的経費の総額は8,277,176千円で、歳出予算全体の47.3%を占めています。

② 投資的経費

投資的経費は、社会資本の整備を図るための経費で普通建設事業費、災害復旧事業費で構成されています。その総額は2,611,158千円で、歳出予算全体の15.0%を占めています。

③ その他の経費

その他の経費として、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金があり、予備費を含めた総額は6,641,666千円で、歳出予算全体の37.7%を占めています。



第10表 一般会計歳出予算性質別経費調

(単位:千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)		
義務的経費	8,277,176	47.3	8,147,931	41.2	129,245	1.6
1 人件費	2,337,058	13.4	2,190,709	11.0	146,349	6.7
(1) 議員委員報酬手当	269,482	1.6	165,554	0.8	103,928	62.8
(2) 給料	954,870	5.4	929,034	4.7	25,836	2.8
(3) 手当	490,324	2.8	491,996	2.5	△ 1,672	△ 0.3
(4) 共済費	622,382	3.6	599,140	3.0	23,242	3.9
その他	0	0.0	4,985	0.0	△ 4,985	皆減
2 扶助費	3,977,064	22.7	4,022,902	20.4	△ 45,838	△ 1.1
(1) 施設型給付費(旧保育所運営費)	1,442,055	8.2	1,439,386	7.3	2,669	0.2
(2) 児童手当	419,460	2.4	430,455	2.2	△ 10,995	△ 2.6
(3) 児童扶養手当	177,144	1.0	230,159	1.2	△ 53,015	△ 23.0
(4) 生活保護費	752,737	4.3	779,009	3.9	△ 26,272	△ 3.4
(5) 医療費	205,810	1.2	226,866	1.1	△ 21,056	△ 9.3
(6) 介護・訓練等給付費	724,440	4.1	714,840	3.6	9,600	1.3
(7) その他	255,418	1.5	202,187	1.1	53,231	26.3
3 公債費	1,963,054	11.2	1,934,320	9.8	28,734	1.5
(1) 元利償還金	1,962,954	11.2	1,934,220	9.8	28,734	1.5
(2) 一時借入金利息	100	0.0	100	0.0	0	0.0
その他の経費	6,581,666	37.4	6,772,973	34.4	△ 191,307	△ 2.8
4 物件費	1,771,361	10.0	1,904,405	9.7	△ 133,044	△ 7.0
(1) 旅費	49,947	0.3	45,195	0.2	4,752	10.5
(2) 交際費	2,300	0.0	2,300	0.0	0	0.0
(3) 需用費	355,288	2.0	350,367	1.8	4,921	1.4
(4) 役務費	70,470	0.4	90,877	0.4	△ 20,407	△ 22.5
(5) 委託料	1,108,375	6.3	1,078,241	5.5	30,134	2.8
(6) 備品購入費	41,609	0.2	33,299	0.2	8,310	25.0
(7) その他	143,372	0.8	169,488	0.9	△ 26,116	△ 15.4
賃金	-	-	134,638	0.7	△ 134,638	皆減
5 維持補修費	309,137	1.8	348,190	1.8	△ 39,053	△ 11.2
(1) 除雪	241,845	1.4	241,407	1.2	438	0.2
(2) 市道維持	38,201	0.2	78,506	0.4	△ 40,305	△ 51.3
(3) 公共施設等	29,091	0.2	28,277	0.2	814	2.9
6 補助費等	2,019,404	11.5	2,231,551	11.3	△ 212,147	△ 9.5
(1) 一部事務組合負担金	863,012	4.9	885,128	4.5	△ 22,116	△ 2.5
(2) 公営企業	255,896	1.5	455,694	2.3	△ 199,798	△ 43.8
(3) その他	900,496	5.1	890,729	4.5	9,767	1.1
7 積立金	55,739	0.3	51,483	0.3	4,256	8.3
8 投資及び出資金	287,153	1.6	183,058	0.9	104,095	56.9
9 貸付金	305,170	1.7	309,190	1.6	△ 4,020	△ 1.3
10 繰出金	1,833,702	10.5	1,745,096	8.8	88,606	5.1
投資的経費	2,611,158	15.0	4,759,096	24.1	△ 2,147,938	△ 45.1
うち人件費	55,821	0.3	97,472	0.5	△ 41,651	△ 42.7
11 普通建設事業	2,569,100	14.7	4,717,412	23.9	△ 2,148,312	△ 45.5
(1) 補助事業	276,629	1.6	446,303	2.3	△ 169,674	△ 38.0
(2) 単独事業	2,292,471	13.1	4,271,109	21.6	△ 1,978,638	△ 46.3
12 災害復旧費	42,058	0.3	41,684	0.2	374	0.9
予備費	60,000	0.3	60,000	0.3	0	0.0
歳出合計	17,530,000	100.0	19,740,000	100.0	△ 2,210,000	△ 11.2

3. 特別会計・企業会計予算

市が特定の事業を行う場合に、一般会計の歳入歳出と区分してその経理を明確にするために設けられているのが特別会計及び企業会計です。7つの特別会計と2つの企業会計があり、当初予算額は次のとおりです。

(1) 特別会計

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度 予 算 額 (A)	令和元年度 予 算 額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
国民健康保険特別会計	3,616,208	3,629,300	△ 13,092	△ 0.4
介護保険特別会計	4,100,988	3,974,887	126,101	3.2
後期高齢者医療特別会計	362,835	285,406	77,429	27.1
診療所特別会計	215,633	246,010	△ 30,377	△ 12.3
学校給食センター特別会計	366,009	352,783	13,226	3.7
尾上地区住宅団地温泉事業特別会計	11,132	13,222	△ 2,090	△ 15.8
簡易水道特別会計	9,621	7,804	1,817	23.3
合 計	8,682,426	8,509,412	173,014	2.0

(2) 企業会計

① 水道事業会計

収益的収入及び支出

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
収 入(水道事業収益)	576,571	574,332	2,239	0.4
支 出(水道事業費用)	467,399	458,876	8,523	1.9

資本的収入及び支出

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
収 入(水道事業資本的収入)	11,751	1,997	9,754	488.4
支 出(水道事業資本的支出)	78,959	38,268	40,691	106.3

② 下水道事業会計

収益的収入及び支出

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
収 入(下水道事業収益)	902,505	1,100,174	△ 197,669	△ 18.0
支 出(下水道事業費用)	990,980	1,010,728	△ 19,748	△ 2.0

資本的収入及び支出

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
収 入(下水道事業資本的収入)	393,503	231,662	161,841	69.9
支 出(下水道事業資本的支出)	672,449	659,966	12,483	1.9